



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**  
 コード番号 8606  
 (URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000  
 決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	106,670 (2.2)	102,543 (2.6)	8,714 (54.1)	11,706 (42.2)
16年3月期	109,105 (43.6)	105,253 (44.0)	18,982 ( )	20,248 ( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
17年3月期	6,735 (57.8)	8.53		3.0	77.5
16年3月期	15,971 ( )	20.29		7.4	69.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 771,874,430株 16年3月期 778,181,867株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	6.00		6.00	4,625	70.2	2.0
16年3月期	5.00		5.00	3,890	24.6	1.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 5円、記念配当金 1円

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	3,428,812	229,113	6.7	296.99	395.1
16年3月期	2,383,125	226,913	9.5	291.39	459.6

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 770,949,487株 16年3月期 778,102,479株  
 期末自己株式数 17年3月期 40,169,196株 16年3月期 33,016,204株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	前 期 比 増 減 ( )
(資産の部)			
流 動 資 産	3,306,423	2,277,074	1,029,348
現 金 ・ 預 金	31,742	97,468	65,725
預 託 金	61,266	49,844	11,421
ト レ ー ディ ン グ 商 品	1,374,638	847,678	526,960
商 品 有 価 証 券 等	1,368,853	844,546	524,306
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,785	3,131	2,653
約 定 見 返 勘 定		41,581	41,581
信 用 取 引 資 産	82,708	81,584	1,123
信 用 取 引 貸 付 金	74,240	71,681	2,558
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,468	9,903	1,434
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,724,082	1,131,256	592,825
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,713,952	1,127,256	586,695
現 先 取 引 貸 付 金	10,130	3,999	6,130
立 替 金	511	919	408
募 集 等 払 込 金	6,235	2,104	4,130
短 期 差 入 保 証 金	4,472	1,725	2,747
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		704	704
短 期 貸 付 金	14,219	12,874	1,344
未 収 収 益	6,056	5,191	864
そ の 他 の 流 動 資 産	2,384	4,388	2,003
貸 倒 引 当 金	1,894	248	1,645
固 定 資 産	122,389	106,050	16,338
有 形 固 定 資 産	5,889	6,038	148
建 物	2,749	2,931	181
器 具 ・ 備 品	1,930	1,897	33
土 地	1,209	1,209	
無 形 固 定 資 産	25,472	18,354	7,117
ソ フ ト ウ ェ ア	21,895	12,235	9,659
電 話 加 入 権 そ の 他	3,577	6,118	2,541
投 資 そ の 他 の 資 産	91,026	81,657	9,369
投 資 有 価 証 券	50,821	41,444	9,376
関 係 会 社 株 式	26,926	22,147	4,779
長 期 差 入 保 証 金	8,856	9,238	382
そ の 他 の 投 資 等	9,056	13,592	4,536
貸 倒 引 当 金	4,633	4,765	132
資 産 合 計	3,428,812	2,383,125	1,045,687

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	前 期 比 増 減 ( )
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	3,133,528	2,100,143	1,033,384
ト レーディング商品	1,220,685	796,913	423,771
商品有価証券等	1,218,474	790,762	427,711
デリバティブ取引	2,210	6,150	3,940
約 定 見 返 勘 定	14,132		14,132
信用取引負債	53,901	52,173	1,728
信用取引借入金	49,267	44,185	5,082
信用取引貸証券受入金	4,634	7,988	3,354
有価証券担保借入金	1,480,857	1,043,968	436,888
有価証券貸借取引受入金	1,302,482	815,928	486,553
現先取引借入金	178,375	228,040	49,665
預 り 金	52,481	38,805	13,675
受 入 保 証 金	13,709	14,035	325
有価証券等受入未了勘定	0	704	703
短 期 借 入 金	227,310	126,010	101,300
コマーシャル・ペーパー	57,200	18,500	38,700
未 払 金	2,244	1,598	646
未 払 法 人 税 等	698	153	544
賞 与 引 当 金	3,300	3,290	10
そ の 他 の 流 動 負 債	7,006	3,989	3,017
固 定 負 債	65,150	55,040	10,109
長 期 借 入 金	42,550	34,250	8,300
繰 延 税 金 負 債	6,399	4,972	1,427
退 職 給 付 引 当 金	16,180	15,799	381
そ の 他 の 固 定 負 債	19	19	0
特 別 法 上 の 準 備 金	1,020	1,027	6
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,020	1,027	6
負 債 合 計	3,199,699	2,156,211	1,043,487
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,089	82,087	2
資 本 準 備 金	51,407	51,407	
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,682	30,679	2
資 本 準 備 金 減 少 差 益	30,677	30,677	
自 己 株 式 処 分 差 益	4	2	2
利 益 剰 余 金	18,633	15,971	2,661
当 期 未 処 分 利 益	18,633	15,971	2,661
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,797	8,758	2,038
自 己 株 式	7,574	5,071	2,502
資 本 合 計	229,113	226,913	2,199
負 債 ・ 資 本 合 計	3,428,812	2,383,125	1,045,687

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕	前 期 〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕	前 期 比
			%
営 業 収 益	106,670	109,105	97.8
受 入 手 数 料	73,266	60,585	120.9
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	30,794	46,747	65.9
金 融 収 益	2,609	1,773	147.2
金 融 費 用	4,127	3,851	107.1
純 営 業 収 益	102,543	105,253	97.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	93,829	86,271	108.8
取 引 関 係 費	12,645	11,174	113.2
人 件 費	43,304	42,296	102.4
不 動 産 関 係 費	14,069	14,157	99.4
事 務 費	13,669	12,178	112.2
減 価 償 却 費	6,371	3,899	163.4
租 税 公 課	1,007	396	254.4
そ の 他	2,760	2,169	127.2
営 業 利 益	8,714	18,982	45.9
営 業 外 収 益	3,454	1,858	185.9
営 業 外 費 用	462	591	78.3
経 常 利 益	11,706	20,248	57.8
特 別 利 益	1,300	2,096	62.0
特 別 損 失	6,144	6,221	98.8
税 引 前 当 期 純 利 益	6,862	16,123	42.6
法人税、住民税及び事業税	127	152	83.6
当 期 純 利 益	6,735	15,971	42.2
前 期 繰 越 利 益	11,897		
当 期 未 処 分 利 益	18,633	15,971	116.7

利益処分計算書

( 利益処分案 )

決 算 期	第 116 期
株主総会承認年月日	
( 当期末処分利益の処分 )	
当 期 未 処 分 利 益	18,633
利 益 処 分 額	
配 当 金	4,625
( 注 )	
取 締 役 賞 与 金	150
次 期 繰 越 利 益	13,857

(注)第 116 期配当金 1 株につき 6 円 ( 案 )  
 内 訳 普通配当 5 円  
 記念配当 1 円  
 ( 合併 5 周年 )

( 単位 : 百万円 )

決 算 期	第 115 期
株主総会承認年月日	平成 16 年 6 月 29 日
( 当期末処分利益の処分 )	
当 期 未 処 分 利 益	15,971
利 益 処 分 額	
配 当 金 ( 注 )	3,890
取 締 役 賞 与 金	183
次 期 繰 越 利 益	11,897

(注)第 115 期配当金 1 株につき 5 円

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,277百万円)については、5年で均等償却することとし、当期の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。

## 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 . ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## 6 . 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## [貸借対照表の注記]

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	6,414 百万円	6,173 百万円
2 . 保証債務	32,932 百万円	38,669 百万円
( うち保証予約 )	( 32,806 百万円 )	( 38,514 百万円 )

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3 . 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。

50,800 百万円	42,500 百万円
------------	------------

## 4 . 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当が制限される純資産額は 4,335 百万円であります。

## [ 損益計算書の注記 ]

## 特別損益の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
特別利益		
投資有価証券売却益	1,294 百万円	1,531 百万円
償却債権取立益	百万円	565 百万円
証券取引責任準備金戻入	6 百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	12 百万円	115 百万円
固定資産除却損	586 百万円	293 百万円
投資有価証券売却損	41 百万円	122 百万円
投資有価証券評価減	182 百万円	394 百万円
関係会社株式評価減	1,700 百万円	2,473 百万円
ゴルフ会員権評価減	8 百万円	1 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,655 百万円	1,655 百万円
同業システム移管費用	百万円	814 百万円
店舗統廃合費用	百万円	247 百万円
臨時償却費	222 百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	70 百万円
貸倒引当金繰入	1,735 百万円	32 百万円

17年3月期 決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	39,519	36,526	108.2 %
(株 券)	( 39,277 )	( 36,191 )	( 108.5 )
(債 券)	( 197 )	( 260 )	( 75.7 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	9,358	5,317	176.0
(株 券)	( 8,277 )	( 4,314 )	( 191.8 )
(債 券)	( 1,081 )	( 1,003 )	( 107.8 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	12,435	9,337	133.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	11,953	9,403	127.1
合 計	73,266	60,585	120.9

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	48,076	41,124	116.9 %
債 券	2,995	3,094	96.8
受 益 証 券	17,029	13,468	126.4
そ の 他	5,165	2,898	178.3
合 計	73,266	60,585	120.9

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	10,036	15,487	64.8 %
債 券 等 ・ そ の 他	20,758	31,260	66.4
(債 券 等)	( 21,328 )	( 30,923 )	( 69.0 )
(そ の 他)	( 570 )	( 336 )	( )
合 計	30,794	46,747	65.9

## 3 . 株券売買高 ( 先物取引を除く )

( 単位 : 百万株・百万円 )

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	11,270	9,899,191	12,699	9,256,454	88.7 %	106.9 %
( 自 己 )	( 2,555 )	( 2,304,233 )	( 2,317 )	( 2,447,759 )	( 110.2 )	( 94.1 )
( 委 託 )	( 8,715 )	( 7,594,958 )	( 10,381 )	( 6,808,694 )	( 83.9 )	( 111.5 )
委 託 比 率	77.3%	76.7%	81.7%	73.6%		
東 証 シ ェ ア	1.13%	1.11%	1.52%	1.21%		

## 4 . 引受・募集・売出しの取扱高

( 単位 : 百万株・百万円 )

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 ( 株 数 )	61	59	102.7 %
	" ( 金 額 )	150,605	89,824	167.7
	債 券 ( 額面金額 )	1,826,376	1,977,618	92.4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	798,000	1,146,313	69.6
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 ( 株 数 )	62	60	103.8
	" ( 金 額 )	168,109	97,813	171.9
	債 券 ( 額面金額 )	2,088,635	2,195,424	95.1
	受 益 証 券 ( " )	2,613,154	2,236,125	116.9
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	798,000	1,146,313	69.6

売出高および私募の取扱高を含む。

## 5 . 自己資本規制比率

( 単位 : 百万円 )

		当 期	前 期
基本的項目	資 本 合 計 ( A )	213,540	214,081
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	10,797	8,758
	証券取引責任準備金等	1,020	1,027
	一般貸倒引当金	210	248
	短期劣後債務	50,800	42,500
	計 ( B )	62,828	52,534
控除資産	( C )	87,155	76,099
控除後自己資本	( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	189,213	190,516
リスク相当額	市場リスク相当額	16,866	13,443
	取引先リスク相当額	8,854	7,507
	基礎的リスク相当額	22,157	20,499
	計 ( E )	47,878	41,450
自己資本規制比率	( D ) / ( E ) × 100	395.1 %	459.6 %

( 参考資料 )

## 損益計算書の四半期推移

( 単位 : 百万

円 )

科 目	前第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3.31〕	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	当第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	当第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	当第4四半期 〔17.1. 1〕 〔17.3.31〕
営業収益	29,931	30,420	24,987	23,284	27,978
受入手数料	17,819	21,121	16,883	15,583	19,677
委託手数料	10,769	13,559	8,265	7,192	10,501
(株券)	( 10,703)	( 13,478)	( 8,215)	( 7,121)	( 10,461)
(債券)	( 46)	( 63)	( 39)	( 62)	( 31)
引受・売出手数料	1,604	1,684	2,776	2,790	2,106
(株券)	( 1,389)	( 1,377)	( 2,551)	( 2,469)	( 1,879)
(債券)	( 215)	( 307)	( 225)	( 321)	( 227)
募集・売出しの取扱手数料	2,643	2,934	2,912	2,878	3,710
その他の受入手数料	2,801	2,943	2,928	2,722	3,359
トレーディング損益	11,664	8,544	7,521	7,011	7,717
株券等	4,564	2,889	2,205	2,615	2,326
債券等・その他	7,100	5,655	5,316	4,395	5,390
(債券等)	( 6,930)	( 5,540)	( 6,178)	( 4,037)	( 5,572)
(その他)	( 169)	( 115)	( 862)	( 357)	( 181)
金融収益	447	754	581	689	583
金融費用	907	1,053	1,128	972	972
純営業収益	29,023	29,367	23,858	22,311	27,006
販売費・一般管理費	21,684	24,416	23,642	22,010	23,759
取引関係費	2,789	2,952	3,205	3,313	3,174
人件費	10,573	12,199	10,821	9,495	10,788
不動産関係費	3,511	3,504	3,648	3,401	3,514
事務費	3,247	3,579	3,447	3,313	3,328
減価償却費	982	1,192	1,667	1,585	1,926
租税公課	79	320	230	258	198
その他	501	668	621	642	827
営業利益	7,338	4,950	216	300	3,247
営業外収益	501	1,700	345	1,015	393
営業外費用	198	23	114	144	180
経常利益	7,641	6,628	446	1,171	3,460
特別利益	890	8	582	176	533
特別損失	3,899	529	499	513	4,602
税引前当期純利益	4,632	6,107	529	834	609
法人税、住民税及び事業税	56	37	35	27	27
当期純利益	4,576	6,070	494	807	636

## 役 員 の 異 動

役員の変動については平成 17年 3月 22日および平成 17年 4月 22日に開示しております。